

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 前第2四半期 連結累計期間	第49期 当第2四半期 連結累計期間	第48期 前第2四半期 連結会計期間	第49期 当第2四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	1,915,830	2,130,494	984,665	1,092,486	3,962,141
経常利益(千円)	157,058	241,312	113,780	148,550	357,109
四半期(当期)純利益(千円)	74,858	137,219	66,910	90,895	158,606
純資産額(千円)	-	-	4,468,265	4,614,118	4,530,260
総資産額(千円)	-	-	6,141,543	6,413,270	6,372,964
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,374.67	3,484.82	3,421.49
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.54	103.64	50.53	68.65	119.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.8	71.9	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	431,960	175,523	-	-	723,066
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,392	282,656	-	-	69,622
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,033	95,194	-	-	30,896
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,620,251	1,813,672	1,839,994
従業員数(人)	-	-	168	199	203

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	199	(40)
---------	-----	------

（注）従業員数は常用パートを含んだ就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	141	(40)
---------	-----	------

（注）従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	生産高(千円)		
ドライループ部門	1,284,811		33.9
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	1,284,811		38.9
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-		-
その他部門	1,732		40.7
合計	1,286,543		33.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ドライループ部門	892,452	11.0	99,823	66.8
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	892,452	11.0	99,823	66.8
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	-	-	-
その他部門	5,977	26.8	2,122	46.4
合計	898,430	10.8	101,946	66.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同四半期比(%)
	販売高(千円)		
ドライループ部門	1,088,631		11.0
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	1,088,631		11.0
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-		-
その他部門	3,854		1.7
合計	1,092,486		11.0

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ワイパブレード(株)	177,842	18.1	160,980	14.7
伊藤電機(株)	182,170	18.5	131,692	12.1
(株)ケーヒン	121,214	12.3	138,231	12.7

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間の経済情勢は、昨年の夏以降に世界経済に減速の兆候が生じ、輸出増と国内景気対策の政策効果に牽引されて回復が進んだ日本経済も、景気回復の持続性に不安が強まるとともに、小幅ながらも景況感は悪化傾向となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主要なお取引先である自動車機器業界において、景気対策のエコカー補助金制度終了の影響により、自動車販売台数の一時的な反動減の余波がみられました。その他業界からの受注については底堅く推移し、累計期間では、期初予測どおりの売上実績を挙げることができました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,092百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は142百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は148百万円（前年同期比30.6%増）、四半期純利益は90百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりであります。

<ドライループ事業>

自動車機器業界向けは、エコカー補助金制度終了の影響による反動減がありました。環境対応部品受注は堅調に推移し、海外向け部品や新規採用部品の受注増があったため、生産は11月・12月で持ち直し、自動車の減産による影響を想定より軽微に収めることができました。電子・電気機器業界向けは、海外関連会社の量産受注による稼働率向上も相俟って増加傾向にあります。光学機器業界向けも、デジタルカメラ 特に一眼レフ高級機の好調な販売を受けて、底堅く推移しております。

この結果、ドライループ事業の売上高は1,088百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

<その他事業>

I M C 事業部が展開する、一般コンシューマ並びに産業界向け商品販売事業とA T I 電線販売事業は、いずれも低調に推移し、後者については販売活動を断念しました。

この結果、その他事業の売上高は3百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ26百万円減少し、1,813百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、171百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は257百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益148百万円、減価償却費48百万円、利息及び配当金の受取額47百万円、資金流出では売上債権の増加額38百万円、賞与引当金の減少額27百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、202百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は7百万円）となりました。これは主に、長期貸付金による支出150百万円、関係会社出資金の払込による支出37百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は、144百万円（前年同期における財務活動により減少した資金は17百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入150百万円、資金流出では長期借入金返済による支出16百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、6,413百万円（前期末比0.6%増）となりました。これは主に、現金及び預金26百万円の減少、減価償却による資産純額85百万円の減少等がありましたが、関係会社長期貸付金147百万円の増加、関係会社出資金49百万円の増加等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、1,799百万円（前期末比2.4%減）となりました。これは主に、長期借入金118百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加がありましたが、未払法人税等104百万円の減少、支払手形及び買掛金31百万円の減少、長期未払金15百万円の減少等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、4,614百万円（前期末比1.9%増）となりました。これは主に、四半期純利益が137百万円となり、配当金33百万円の支払により、株主資本合計が104百万円増加したほか、為替換算調整勘定が21百万円減少したことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの売上高において、自動車関連業界への売上比率は合計で70%強（前連結会計年度）と高率であり、世界的に自動車生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合には経営環境は厳しい状況が予測されます。

当社グループは、その他事業のIMC製品の量販受注活動に積極的に取り組み、本格事業化を推し進めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月17日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,000
新株予約権の行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社 子会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位 を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定 年退職、任期満了による退任または当社もしくは当社 子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの 限りでない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人 による本新株予約権の行使を認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 4. その他の条件については、株主総会および取締役会決 議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行う。

3. 株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

4. 時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = (\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}) / (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})$$

5. 平成18年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年11月1日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	344,290	25.4
飯野 泰子	東京都世田谷区	100,900	7.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	95,820	7.1
株式会社スターライツクリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	83,920	6.2
飯野 光俊	東京都世田谷区	68,300	5.0
東洋ドライループ社員持株会	東京都世田谷区代沢1-26-4	46,130	3.4
飯野 佐保里	東京都世田谷区	44,570	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	44,400	3.3
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	34,500	2.5
新江 富雄	群馬県太田市	32,820	2.4
計	-	895,650	66.1

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,300	13,233	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,233	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ株式会社	東京都世田谷区代沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,210	1,190	1,128	1,120	1,025	1,169
最低(円)	1,090	1,060	990	985	960	1,040

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ジャスダック市場)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,771	2,016,093
受取手形及び売掛金	743,290	758,559
商品及び製品	66,923	64,050
仕掛品	25,605	29,749
原材料及び貯蔵品	53,373	47,506
繰延税金資産	14,664	22,292
その他	10,345	14,602
貸倒引当金	92	157
流動資産合計	2,903,882	2,952,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606,560	1,611,754
減価償却累計額	807,733	777,725
建物及び構築物(純額)	798,826	834,029
機械装置及び運搬具	1,259,766	1,250,962
減価償却累計額	921,911	871,448
機械装置及び運搬具(純額)	337,855	379,514
工具、器具及び備品	88,358	90,866
減価償却累計額	74,527	75,083
工具、器具及び備品(純額)	13,831	15,782
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	26,155	25,801
有形固定資産合計	2,401,814	2,480,271
無形固定資産	76,883	83,716
投資その他の資産		
投資有価証券	46,330	43,877
関係会社出資金	652,847	603,790
関係会社長期貸付金	147,810	-
繰延税金資産	81,099	93,301
その他	102,603	115,310
投資その他の資産合計	1,030,690	856,280
固定資産合計	3,509,388	3,420,269
資産合計	6,413,270	6,372,964

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,340	316,526
短期借入金	74,787	68,150
1年内返済予定の長期借入金	380,600	364,000
未払法人税等	89,281	194,190
賞与引当金	14,935	15,088
その他	85,311	93,157
流動負債合計	930,256	1,051,112
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	241,400	140,000
退職給付引当金	98,981	107,190
長期未払金	128,514	144,400
固定負債合計	868,895	791,590
負債合計	1,799,151	1,842,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,833,376	3,729,259
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,658,765	4,554,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	930
為替換算調整勘定	45,106	23,456
評価・換算差額等合計	44,646	24,387
純資産合計	4,614,118	4,530,260
負債純資産合計	6,413,270	6,372,964

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,915,830	2,130,494
売上原価	1,397,843	1,517,060
売上総利益	517,987	613,434
販売費及び一般管理費	346,952	361,863
営業利益	171,034	251,571
営業外収益		
受取利息	800	873
受取配当金	2	227
持分法による投資利益	-	12,570
受取保険料	15,428	6,817
その他	6,817	2,093
営業外収益合計	23,049	22,582
営業外費用		
支払利息	6,430	4,990
社債利息	3,720	3,720
為替差損	14,744	23,046
持分法による投資損失	11,016	-
その他	1,113	1,083
営業外費用合計	37,025	32,840
経常利益	157,058	241,312
特別利益		
固定資産売却益	156	-
貸倒引当金戻入額	-	65
特別利益合計	156	65
特別損失		
固定資産除却損	577	119
退職特別加算金	13,280	-
特別損失合計	13,858	119
税金等調整前四半期純利益	143,356	241,258
法人税、住民税及び事業税	81,616	85,153
法人税等調整額	13,118	18,886
法人税等合計	68,497	104,039
少数株主損益調整前四半期純利益	-	137,219
少数株主利益	-	-
四半期純利益	74,858	137,219

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	984,665	1,092,486
売上原価	689,201	769,557
売上総利益	295,463	322,928
販売費及び一般管理費	174,645	180,640
営業利益	120,818	142,288
営業外収益		
受取利息	265	586
受取配当金	2	227
持分法による投資利益	-	13,938
受取保険料	-	4,147
還付加算金	3,092	-
その他	702	1,700
営業外収益合計	4,061	20,600
営業外費用		
支払利息	2,446	1,146
社債利息	1,855	1,855
為替差損	4,982	10,878
持分法による投資損失	1,154	-
その他	659	459
営業外費用合計	11,098	14,338
経常利益	113,780	148,550
特別利益		
固定資産売却益	156	-
貸倒引当金戻入額	-	61
特別利益合計	156	61
特別損失		
固定資産除却損	577	-
特別損失合計	577	-
税金等調整前四半期純利益	113,360	148,611
法人税、住民税及び事業税	39,808	49,490
法人税等調整額	6,640	8,225
法人税等合計	46,449	57,715
少数株主損益調整前四半期純利益	-	90,895
少数株主利益	-	-
四半期純利益	66,910	90,895

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	143,356	241,258
減価償却費	118,236	96,369
持分法による投資損益(は益)	11,016	12,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	65
賞与引当金の増減額(は減少)	2,909	152
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,504	8,209
受取利息及び受取配当金	802	1,263
支払利息及び社債利息	10,150	8,710
為替差損益(は益)	14,704	24,741
固定資産除売却損益(は益)	420	119
売上債権の増減額(は増加)	25,708	13,059
たな卸資産の増減額(は増加)	16,632	5,058
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,068	4,316
仕入債務の増減額(は減少)	14,807	28,923
未払消費税等の増減額(は減少)	7,863	3,478
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,586	13,582
その他	6,311	473
小計	318,966	321,755
利息及び配当金の受取額	1,811	47,742
利息の支払額	8,281	6,516
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	119,463	187,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,960	175,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	113,096	163,000
定期預金の払戻による収入	143,096	163,000
有形固定資産の取得による支出	22,470	20,176
有形固定資産の売却による収入	238	-
無形固定資産の取得による支出	23,150	18,664
関係会社出資金の払込による支出	-	102,290
長期貸付けによる支出	-	150,000
その他	5,990	8,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,392	282,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,970	12,733
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	32,000	32,000
配当金の支払額	33,101	33,101
その他	902	2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,033	95,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,099	14,383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,435	26,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,816	1,839,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,620,251	1,813,672

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より新生産管理システムの導入を機に、主要原材料の価格変動による在庫評価への影響を排除し、より適切な期間損益を算定することを目的として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。</p> <p>なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 75,048千円	受取手形裏書譲渡高 40,726千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 65,718千円	役員報酬 71,559千円
従業員給与 90,201	従業員給与 82,002
研究開発費 40,108	研究開発費 35,329
支払手数料 30,297	支払手数料 24,552
賞与引当金繰入額 4,278	賞与引当金繰入額 3,378
退職給付費用 2,348	退職給付費用 7,939

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 32,859千円	役員報酬 38,700千円
従業員給与 51,496	従業員給与 47,487
研究開発費 20,188	研究開発費 18,494
支払手数料 15,282	支払手数料 12,898
賞与引当金繰入額 4,278	賞与引当金繰入額 3,378
退職給付費用 1,408	退職給付費用 1,410

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,796,347千円	現金及び預金勘定 1,989,771千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,095千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,099千円
現金及び現金同等物 1,620,251千円	現金及び現金同等物 1,813,672千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,355,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 30,939株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

ドライループ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

ドライループ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 3,484.82円	1株当たり純資産額 3,421.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 56.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 103.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	74,858	137,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,858	137,219
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 50.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 68.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	66,910	90,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,910	90,895
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井一彦印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江秀雄印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBR Lデータ自体は含まれておりません。